

税関様式C第1006号

## 関税（内国消費税及び地方消費税兼用）納期限延長（特例申告）申請書

				輸入者符号			
令和    年    月    日	申請者	(住所) (〒            -            )		TEL.            (            )			
		(氏名又は名称及び代表者名)					
	代理人	(住所) (〒            -            )		TEL.            (            )			
		(氏名又は名称及び代表者名)					
殿							
関税法第9条の2第3項又は第4項 消費税法第51条第3項又は第4項                      の規定により下記のとおり納期限の延長を申請します。 地方税法第72条の103第1項							
法            条            項 法            条            項 法            条            項							
納期限の延長を受けようとする特例申告書の提出年月日				令和            年            月            日			
納期限の延長を受けようとする特例申告書の番号							
納期限の延長を受けようとする税額		関                      税		円			
		消費税及び地方消費税		円			
		税		円			
		税		円			
納期限の延長を受けようとする期間の末日				令和            年            月            日			
提供した担保	(提供年月日)		(担保の種類)				
	令和    年    月    日						
	(担保額又は担保限度額)		担保の期間 (債権発生期間)				
		円		自            令和            年            月            日		至            令和            年            月            日	
※ 税関記入欄							
※                                      関税等納期限延長 (特例申告) 通知書							
第                                      号							
令和            年            月            日							
関税法第9条の2第3項又は第4項							
消費税法第51条第3項又は第4項							
地方税法第72条の103第1項                      の規定により納期限を延長します。							
法            条            項							
法            条            項							
法            条            項							

印

- (注) 1. この申請書は、関税、内国消費税（酒税、たばこ税及びたばこ特別税を除く。）及び地方消費税について、特例申告書毎に、2部提出して下さい。
2. 不要の文字は抹消して下さい。
3. 申告税関官署及び延長後の納期限が同一の特例申告が複数ある場合は、「納期限の延長を受けようとする特例申告書の提出年月日」、「納期限の延長を受けようとする特例申告書の番号」及び「納期限の延長を受けようとする税額」欄に「別紙のとおり」と記載のうえ、「特例申告納期限延長申請内訳表」（C-1006-2）を、この申請書に添付して下さい。
4. 「提供した担保」欄は、担保の提供を行う場合に記載して下さい。
5. 既に提出済みの担保により申請する場合は、「提供した担保」欄の記載に代えて、「（担保の種類）」欄に担保預り証の「担保登録票番号」を記載することとして差し支えありません。
6. ※は 記入しないで下さい。

税関様式C第1090号－1

担 保 提 供 書

令和 年 月 日

殿

提供者（輸入者符号： ）  
住所  
TEL  
氏名（又は名称）及び代表者の氏名

代理人  
住所  
TEL  
氏名（又は名称）及び代表者の氏名

私（当社）が令和 年 月 日に申告した輸入（納税）申告番号 \_\_\_\_\_ により、  
（令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間）に輸入許可（輸入許可前貨物引取承認）を受ける  
貨物に対する \_\_\_\_\_ のための担保を、下記のとおり提供します。

記

担保の種類及び表示	[個別、据置（官署別・一括）]
担保金額	円
※本税限度額	円
延滞税の額	関税法、国税通則法及び地方税法の所定の額

一括担保の場合、担保金額は、保証書（据置担保用）の宛先の各税関官署で輸入許可を受ける貨物に係る税額を  
合算した額の支払いを保証する限度額である。

担 保 預 り 証

※上記の担保を預ります。

第 号（担保登録票番号第 号）  
令和 年 月 日

印

- （注）1．この担保提供書は、2部提出して下さい。  
2．不要な文字は二重線で抹消して下さい。  
3．※欄は、記入しないで下さい。  
4．一括担保の場合の宛先は、担保を提供するすべての税関官署の長名を連名又は包括して記載して下さい。  
なお、包括して記載した場合には、以後、官署追加の手続が不要となります。  
5．「担保の種類及び表示」欄中「個別、据置（官署別・一括）」の箇所は、提供する担保の種類に応じ、  
該当するものを○で囲んで下さい。  
6．担保の解除を申請する際は、担保解除申請書とこの書類（担保登録票を含む）を併せて提供して下さい。

税関様式 C 第 1115 号 - 1

通知番号

令和      年      月      日

## 担 保 提 供 命 令 通 知 書

殿

税関長      印

関税法第 7 条の 8 第 1 項の規定に基づき、下記のとおり担保の提供を命じます。

記

輸 入 申 告 番 号	
担 保 金 額	円
提 供 期 間	
備 考	

- (注) 1. 担保を提供する場合には、この担保提供命令通知書を提示して下さい。
2. 上記提供期間中に特例申告納期限延長を行う場合、関税法第 9 条の 2 第 3 項の規定により担保の提供を求めることとなります。

(規格 A 4)